

# 3 企 画 部

## 目 次

(1) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業（継続）	17
(2) 公共交通利用環境改善事業（継続）	18
(3) 那覇空港整備促進事業費（継続）	19
(4) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（継続）	20
(5) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業（継続）	21
(6) 沖縄感染症研究成果活用促進事業（継続）	22
(7) 先端医療技術実用化促進事業（継続）	23
(8) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費（継続）	24
(9) 特定駐留軍用地等内土地取得事業（継続）	25
(10) SDGs推進事業（継続）	26
(11) 地域づくりイノベーション事業（継続）	28
(12) 小さな拠点づくり支援事業（継続）	29
(13) 水源地域環境保全事業（継続）	30
(14) 移住定住促進事業（継続）	31
(15) 自治体DX推進事業（新規）	32
(16) バス路線補助事業費（継続）	33
(17) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（継続）	34
(18) 石油製品輸送等補助事業（継続）	35
(19) 離島航路補助事業費（継続）	36
(20) 離島航路運航安定化支援事業（継続）	37
(21) 八重山地区ラジオ中継局強靱化支援事業（継続）	38
(22) 超高速ブロードバンド環境整備促進事業（継続）	39
(23) 大東地区情報通信基盤整備推進事業（継続）	40
(24) 沖縄離島体験交流促進事業（継続）	41
(25) 離島観光・交流促進事業（継続）	42
(26) 離島テレワーク人材育成補助事業（継続）	43
(27) 離島オンライン体験サポート事業（新規）	44

基本項目：「新時代沖縄」の到来

実施項目：社会資本・産業基盤の整備

重点施策事業名：鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業（継続）

事業期間：平成24年度～

部課等名：企画部 交通政策課

### 1 事業の目的・内容

県土の均衡ある発展、県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏における交通渋滞の緩和、低炭素社会の実現、駐留軍用地跡地の有効活用を図るため、鉄軌道を含む新たな公共交通システムの導入を促進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業	54,854	1 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 ・新たな沖縄振興のための制度提言に、鉄軌道について盛り込み、国との議論を進めていく。 ・鉄軌道の早期導入に向け、県民一体となった機運醸成を図る。  ・各圏域における公共交通の充実に向け、市町村と協働で、連携して取り組む課題の抽出及び課題対応例の把握を行う。	45,212	1 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業 ・鉄軌道導入に向けて、新たな沖縄振興のための制度提言を行い、国と協議を行った。  ・鉄軌道導入に向けたプロモーションビデオ（PV）の作成や経済界向け講演会、学生向けワークショップ等を行った。 ・公共交通の充実に向け、北・中部圏域でワーキンググループを立ち上げ、課題解決に向け、具体的に協議を行った。	最終予算額 54,854 執行率 82.4% 不用額 9,642

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 鉄軌道を含む新たな公共交通システム導入促進事業

効果： 沖縄法の改正案に附帯決議として、全国新幹線鉄道整備法を参考とした特例制度についても、調査及び検討を行うことが盛り込まれた。また、PVの作成や出前講座、学生向けワークショップや論文コンテスト、経済界向け講演会を行うことで、機運醸成を図ることができた。

課題： 鉄軌道の早期導入に向け、国に対して事業化に向けた取組の早期着手を働きかけるとともに、県民一体となった更なる機運醸成を図って行く必要がある。また、将来のフィーダー交通ネットワークの構築を見据えた、公共交通の充実に向けて、市町村等と協働で取組を進めていく必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**社会資本・産業基盤の整備

**重点施策事業名：**公共交通利用環境改善事業（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和3年度

**部課等名：**企画部 交通政策課

### 1 事業の目的・内容

県民及び観光客の移動利便性の向上を図る観点から、路線バスをはじめとする公共交通の利用環境を改善する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
公共交通 利用環境 改善事業	91,859	1 公共交通利用 環境改善事業 ・路線バスの利用 環境改善に向けた 取組を支援する。  ・ノンステップバ ス導入1台 ・公共交通利用促 進（キャンパスバ ス実証実験含む） に向けた調査業務 3件	91,570	1 公共交通利用 環境改善事業 ・路線バスの利用 環境改善に向け、 ノンステップバス の導入補助、調査 業務等を実施し た。 ・ノンステップバ ス導入1台 ・公共交通利用促 進（キャンパスバ ス実証実験含む） に向けた調査業務 3件	☆ 最終予算額 91,859 執行率 99.7% 不用額 289

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 公共交通利用環境改善事業

効果： 県民及び観光客の移動利便性向上に資するノンステップバス導入に対する補助、及びキャンパスバス運行の実証実験を行ったことで自主運行に繋がり、路線バスの利用環境改善が図られた。

課題： 路線バス利用者の減少傾向について、新型コロナウイルス感染症の影響前までは歯止めがかかっていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響長期化により利用者が減少したことから、利用者の回復・増加に向けて事業者や関係機関等と連携して、引き続き利用環境の改善や利便性向上等の取組を強化する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**社会資本・産業基盤の整備

**重点施策事業名：**那覇空港整備促進事業費（継続）

**事業期間：**平成25年度～

**部課等名：**企画部 交通政策課

### 1 事業の目的・内容

那覇空港の拡張整備等の促進に向けた取り組みを行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
那覇空港 整備促進 事業費	20,128	1 那覇空港整備 促進事業費 ・那覇空港の整備 促進に対して、国 等と意見交換を行 うとともに、将来 の那覇空港の機能 拡張等に関する調 査を行う。 ・那覇空港拡張整 備促進連盟の活動 支援。	18,734	1 那覇空港整備 促進事業費 ・那覇空港の整備 促進に対して、国 等と意見交換を行 うとともに、将来 の那覇空港の機能 拡張等に関する調 査を行った。 ・那覇空港拡張整 備促進連盟の活動 支援を行った。	最終予算額 20,128 執行率 93.1% 不用額 1,394

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 那覇空港整備促進事業費

効果： 那覇空港においては、駐機場の整備およびターミナルビル前面の高架道路延伸工事が進められており、空港機能強化および利便性向上の取組が進捗している。

また、那覇空港第二滑走路供用後の航空機地上走行状況の調査や、空港従事者に向けたアンケート調査等を行い、新たな課題の把握と対策の検討を行った。

課題： 那覇空港は、今後の航空需要の増加が見込まれていることから、引き続き、国や関係機関と連携して、更なる空港機能の強化を検討する必要がある。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業（継続）

**事業期間：**平成27年度～令和3年度

**部課等名：**企画部 科学技術振興課

**1 事業の目的・内容**

OIST、琉大、沖縄高専等が核となる「知的・産業クラスター」の形成を図るため、大学等の研究成果の事業化に向けた産学連携共同研究等を支援する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄科学 技術イノ ベーショ ンシステ ム構築事 業	198,431	1 沖縄科学技術 イノベーション システム構 築事業 ・企業ニーズを踏 まえた大学等の共 同研究を支援（17 件） ・事業化に向けた 企業の共同研究を 支援（2件）	177,075	1 沖縄科学技術 イノベーション システム構 築事業 ・企業ニーズを踏 まえた大学等の共 同研究を支援（19 件） ・事業化に向けた 企業の共同研究を 支援（2件）	☆ 最終予算額 198,431 執行率 89.2% 不用額 21,356

**3 事業の効果/課題**

(1) 沖縄科学技術イノベーションシステム構築事業

効果： 大学等と企業において、事業化に向けた産学連携共同研究等の促進が図られた。

課題： 産学連携共同研究等が促進されているものの、実用化に向けた技術改良や企業連携の拡大など、引き続き支援が必要である。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**成長分野リーディングプロジェクト創出事業（継続）

**事業期間：**平成29年度～令和3年度

**部課等名：**企画部 科学技術振興課

### 1 事業の目的・内容

成長分野に位置づけられている「健康・医療」、「環境・エネルギー」分野について、産学官連携によるリーディングプロジェクトを創出する共同研究等を支援する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
成長分野 リーディングプロ ジェクト創出事業	79,671	1 成長分野リー ディングプロジ ェクト創出事業 ・成長分野にお ける共同研究を 実施。(3件)	78,060	1 成長分野リー ディングプロジ ェクト創出事業 ・成長分野にお ける共同研究を 実施。(3件)	☆ 最終予算額 79,671 執行率 98.0% 不用額 1,611

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 成長分野リーディングプロジェクト創出事業

効果： 成長分野におけるリーディングプロジェクト創出に向けた研究開発の促進が図られた。

課題： 産学連携による研究ネットワークが構築され、事業展開に向けた研究が促進されているものの、学術研究がより効果的、効率的に地域経済に波及するよう、引き続き共同研究の実施が必要である。

**基本項目：**「新時代沖縄」の到来

**実施項目：**産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名：**沖縄感染症研究成果活用促進事業（継続）

**事業期間：**平成30年度～令和3年度

**部課等名：**企画部 科学技術振興課

**1 事業の目的・内容**

感染症分野の研究成果を産業利用等につなげるため、企業等による研究開発を支援する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄感染症研究成果活用促進事業	62,217	1 沖縄感染症研究成果活用促進事業 ・感染症分野の研究開発を支援 (3件)	60,112	1 沖縄感染症研究成果活用促進事業 ・感染症分野の研究開発を支援 (3件)	☆ 最終予算額 62,217 執行率 96.6% 不用額 2,105

**3 事業の効果/課題**

(1) 沖縄感染症研究成果活用促進事業

効果： 感染症分野の研究成果を産業利用等につなげるため、大学発ベンチャー企業による研究開発の促進が図られた。

課題： 商業化に向け試作品を改良し、精度を高めていく必要がある。

引き続き感染症分野の研究成果を産業利用等につなげるため、大学のシーズを用いた研究開発を事業化するための支援が必要である。

**基本項目**：「新時代沖縄」の到来

**実施項目**：産業の振興と雇用の創出・安定

**重点施策事業名**：先端医療技術実用化促進事業（継続）

**事業期間**：平成31年度～令和3年度

**部課等名**：企画部 科学技術振興課

**1 事業の目的・内容**

先端医療分野の研究成果の実用化を促進するため、再生医療等製品の開発、臨床研究等の共同研究を支援する。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
先端医療 技術実用 化促進事 業	129,165 (10,266)	1 先端医療技術 実用化促進事業 ・先端医療技術の 実用化に向けた共 同研究を支援。 (3件)	125,935 (9,566)	1 先端医療技術 実用化促進事業 ・先端医療技術の 実用化に向けた共 同研究を支援。 (3件)	☆ 最終予算額 129,165 執行率 97.5% 不用額 3,230

**3 事業の効果/課題**

(1) 先端医療技術実用化促進事業

効果： 再生医療等の研究成果を実用化につなげる研究開発の基盤づくりを促進した。

課題： 細胞培養技術の習得や臨床研究等が実施され、研究開発の基盤づくりが促進されているものの、引き続き実用化に向けた取り組みが必要である。



**基本項目：**誇りある豊かさ

**実施項目：**基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

**重点施策事業名：**大規模駐留軍用地跡地利用推進費（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和13年度

**部課等名：**企画部 県土・跡地利用対策課

### 1 事業の目的・内容

普天間飛行場等駐留軍用地の跡地の円滑な利用を図るため、早い段階での跡地利用計画の策定等に係る調査・検討を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
大規模駐留軍用地跡地利用推進費	22,176	1 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 ・駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた調査を実施する。	20,752	1 大規模駐留軍用地跡地利用推進費 ・駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用の推進を図るため、跡地利用計画策定に向けた調査を実施した。 ・普天間飛行場跡地利用計画策定調査 ・中南部都市圏駐留軍用地跡地利用及び周辺整備検討調査	☆ 最終予算額 22,176 執行率 93.6% 不用額 1,424

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 大規模駐留軍用地跡地利用推進費

効果： これまでの検討成果に基づき、跡地利用計画策定に向けた「計画内容の具体化」段階における主要な取組の内容や手順等を取りまとめることによって、効果的な跡地利用の推進を図った。

課題： 計画内容の更なる具体化を図るためには、早い段階での立入調査の実施が必要であることから、関係市町村と連携の上、国に対して引き続き調査実施を求めている。

**基本項目**：誇りある豊かさ

**実施項目**：基地問題の解決と駐留軍用地の跡地利用

**重点施策事業名**：特定駐留軍用地等内土地取得事業（継続）

**事業期間**：平成24年度～令和13年度

**部課等名**：企画部 県土・跡地利用対策課

### 1 事業の目的・内容

駐留軍用地跡地の有効かつ適切な利用を推進するため、跡地利用推進法に基づき、特定駐留軍用地等内の土地を取得し、公有地の拡大を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
特定駐留 軍用地等 内土地取 得事業	985,852	1 特定駐留軍用地等内土地取得事業 ・平成24年度に設置した沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金を財源として、特定駐留軍用地等内の土地取得を行う。	892,737	1 特定駐留軍用地等内土地取得事業 ・沖縄県特定駐留軍用地等内土地取得事業基金を財源として、普天間飛行場内の土地（24筆、約1ヘクタール）を取得した。	☆ 最終予算額 985,852 執行率 90.6% 不用額 93,115

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 特定駐留軍用地等内土地取得事業

効果： 返還前の早い段階から公有地を確保することにより、返還後の早期の事業着手や計画的な跡地整備に繋げるとともに、当該事業に対する県民の理解を深めることができた。

課題： 地権者からの土地買取りの申出等を促進するため、引き続き、土地取得制度の周知を図る必要がある。

基本項目：沖縄らしいやさしい社会の構築

実施項目：地域力の向上・くらしの向上

重点施策事業名：SDGs推進事業（継続）

事業期間：令和2年度～

部課等名：企画部 企画調整課

### 1 事業の目的・内容

全県的なSDGsの推進のため、若者からの意見集約や、県内全域普及交流イベントの実施、また、ステークホルダーの連携を促進する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
SDGs推進 事業	28,340	1 SDGs推進事業 ・企業、各種団体 等で構成するSDGs プラットフォーム の構築に向けた調 査。  ・県内全域普及交 流イベントの実施、 県民を対象とした 普及啓発及び意見 集約等の実施に要 する経費	49,857	1 SDGs推進事業 ・企業、各種団体 等で構成するSDGs プラットフォーム の構築及び認証制 度等の創設に向け た調査を実施。 ・企業・各種団体 との交流イベント や県民を対象とし たシンポジウムの 開催による普及啓 発及びアクション プランの策定に向 けた意見集約等を 実施。 ・SDGs未来都市及 び自治体SDGsモデ ル事業に選定され たことによりアク シヨンプランの策 定に向けた検討、E Vカーシェアリング 実証事業等を実施。	最終予算額 55,340 執行率 90.1% 不用額 5,483

### 3 事業の効果/課題

#### (1) SDGs推進事業

効果： プラットフォームの構築及び認証制度の創設に向けた調査により、地域課題解決に向けたプラットフォームの仕組みや認証制度のインセンティブ設計の方向性が整理された。

シンポジウムや交流イベントの開催により、おきなわSDGsパートナー団体の連携と普及啓発の促進が図られた。(おきなわSDGsパートナー登録団体数407団体。(令和4年3月末))

令和3年5月にSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業に選定されたことにより、アクションプランの策定に向けた検討のほか、EVカーシェアリング実証事業を実施し、SDGsの取組が加速された。

課題： 企業・団体等が交流及び連携するプラットフォームの構築、地域課題解決に向けた取組やマッチング機会の創出、認証制度等の創設に向けた具体的な取組を展開する必要がある。  
全県的なSDGsの展開を促進するために、県民が主体的に参画することを促すSDGsの見える化とモデル形成が必要である。

**基本項目**：沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目**：地域力の向上・くらしの向上

**重点施策事業名**：地域づくりイノベーション事業（継続）

**事業期間**：平成31年度～令和3年度

**部課等名**：企画部 地域・離島課

### 1 事業の目的・内容

多様な主体の参画と連携による地域づくりを推進するため、地域づくりに関する支援体制を拡充・強化し、先導モデルの創出とその横展開を図る。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
地域づくりイノベーション事業	16,347	1 地域づくりイノベーション事業 ・地域住民等が自主的・主体的になって取り組む地域づくり活動の団体に対し、地域づくりの専門家による助言など支援体制の構築を図る。	14,940	1 地域づくりイノベーション事業 ・地域住民等が自主的・主体的になって取り組む地域づくり活動の団体に対し、地域づくりの専門家による助言など各団体に必要な支援を実施した。	★ 最終予算額 16,347 執行率 91.4% 不用額 1,407

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 地域づくりイノベーション事業

**効果**： 地域づくりの専門家による地域づくり団体の事業進捗状況に応じた必要な助言の提供など、効果的な支援を実施できた。

**課題**： 先導モデル団体の創出とその横展開を図るため、多様な主体の参画による支援体制の構築と持続的な活動の定着に向けた支援が必要である。

**基本項目**：沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目**：地域力の向上・くらしの向上

**重点施策事業名**：小さな拠点づくり支援事業（継続）

**事業期間**：平成31年度～令和3年度

**部課等名**：企画部 地域・離島課

**1 事業の目的・内容**

離島や過疎地域において、生活圏の中でコミュニティの要となり、一定の生活サービスを確保する小さな拠点づくりにかかる取組を支援することで地域の集落の維持、再生を図ることを目的とする。

**2 事業の実績**

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
小さな拠点づくり支援事業	20,360	1 小さな拠点づくり支援事業 ・小さな拠点づくりを担う地域運営組織の形成に必要な支援を行う。 ・地域ビジョンに基づく小さな拠点づくりに必要な初期費用等の支援を行う。	19,729	1 小さな拠点づくり支援事業 ・小さな拠点づくりを担う地域運営組織の形成に必要な支援を行った。 ・地域ビジョンに基づく小さな拠点づくりに必要な初期費用等の支援を行った。 （実施地域） 宮古島市、竹富町	★ 最終予算額 20,360 執行率 96.9% 不用額 631

**3 事業の効果/課題**

(1) 小さな拠点づくり支援事業

効果： 小さな拠点づくりを担う地域運営組織の形成や地域ビジョンの実現に必要な初期費用等の支援など、小さな拠点づくりにかかる取組の支援が図れた。

課題： 本事業は、市町村と連携しながら、県が先行モデル事業として取り組んでおり、ノウハウを蓄積しつつ、類似市町村に広めていくことで、小さな拠点づくりの推進と、その横展開が必要である。

**基本項目**：沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目**：地域力の向上・くらしの向上

**重点施策事業名**：水源地域環境保全事業（継続）

**事業期間**：平成28年度～令和4年度

**部課等名**：企画部 地域・離島課

### 1 事業の目的・内容

北部水源地域市町村が実施する、水源地域特有の行政需要として実施している水源かん養の機能維持、やんばるの環境保全や水源地域の振興に資する事業に対して、県が一部助成を行うことで、沖縄本島の水の安定確保及び水質保全を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
水源地域 環境保全 事業	15,000	1 水源地域環境 保全事業（やん ばるの森・いの ちの水事業） ・水源地域市町村 （6市町村）にお いて水源地域特 有の行政需要に 基づいて実施す る事業に対し支 援を行う。	14,630	1 水源地域環境 保全事業（やん ばるの森・いの ちの水事業） ・水源地域市町村 （6市町村）にお いて水源地域特 有の行政需要に 基づいて実施す る事業に対し支 援を行った。	最終予算額 15,000 執行率 97.5 % 不用額 370

### 3 事業の効果/課題

(1) 水源地域環境保全事業（やんばるの森・いのちの水事業）

効果： 水源地域市町村（6市町村）において水源地域特有の行政需要に基づいて実施する事業に対し支援を行うことで、水源かん養の機能維持、やんばるの環境保全対策、水源地域の振興を図ることができた。

課題： 沖縄本島の水資源の安定的確保及び水質保全を図るため、引き続き本事業による支援が必要である。

**基本項目**：沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目**：地域力の向上・くらしの向上

**重点施策事業名**：移住定住促進事業（継続）

**事業期間**：平成 28 年度～令和 4 年度

**部 課 等 名**：企画部 地域・離島課

### 1 事業の目的・内容

離島・過疎地域でバランスのとれた人口の維持増加を目指すため、移住フェアへの出展、体験ツアーの開催、WEB サイトの運用等を行うことで、移住応援活動の基盤づくりを進める。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 3 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
移住定住 促進事業	47,682	1 移住定住促進 事業 ・移住体験ツアー や中間支援組織養成 講座の開催、移住 フェアへの出展 等を行う。	45,049	1 移住定住促進 事業 ・移住体験ツアー (オンライン) や 中間支援組織養成 講座の開催、移住 フェア(オンライン) への出展等を行 った。	★ 最終予算額 47,682 執行率 94.5 % 不用額 2,633

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 移住定住促進事業

**効果**： 移住体験ツアー（オンライン）や中間支援組織養成講座の開催などを通して、移住の受入体制整備を図るとともに、移住フェア（オンライン）への出展、移住応援サイトの運用を通して、情報発信などの環境づくりを行うことができた。

**課題**： 移住・定住の取組については、住民に身近な市町村が主体的に取り組む必要があるため、引き続き、沖縄県移住受入協議会において、移住等に関する情報提供や課題の共有を図るほか、移住フェア、移住相談会参加や移住体験ツアー実施に係る支援、移住応援サイトにおける情報の発信等を行い、新型コロナウイルス感染症対策に十分配慮しつつ、更なる沖縄への移住者を増やしていく必要がある。



基本項目：沖縄らしいやさしい社会の構築

実施項目：安心・安全で快適な社会づくり

重点施策事業名：自治体DX推進事業（新規）

事業期間：令和3年度～

部課等名：企画部 デジタル社会推進課

### 1 事業の目的・内容

国から示された「自治体DX推進計画」を踏まえながら、沖縄県におけるデジタル技術を活用した行政サービスの向上に向けた計画を策定する。併せて、新たな振興計画を踏まえた各分野のDX推進や人材育成、次世代の通信技術を活用した基盤整備等を含む、沖縄県の社会全体のデジタル化に向けたグランドデザイン（「おきなわICT総合戦略」後継計画）を作成する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
自治体DX 推進事業	4,043	1 自治体DX推進 事業 ・本県のICT/DX関 連施策の推進に向 けた考え方や方向 性、施策等を示す とともに、施策を 計画的かつ効果的 に推進するための 総合計画として、 「沖縄県DX推進計 画」の策定等を行 う。	14,266	1 自治体DX推進 事業 ・沖縄県DX推進計 画の策定に向け、 計画骨子及び計画 素案の作成を行っ た。 ・各部局等におけ るDX関連施策の効 果的な推進に向 け、外部デジタル 人材から構成され る支援体制を構築 し、各部局等に対 する助言、提言、 情報提供等の支援 を行った。	最終予算額 15,033 執行率 94.9% 不用額 767

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 自治体DX推進事業

効果： 沖縄県DX推計画について、計画骨子を作成し計画の方向性や構成等を定めるとともに、骨子に基づき計画素案を作成するなど、計画策定に係る作業を進めた。

外部デジタル人材を活用し、各部局等のDX関連施策における現状や課題を把握するとともに、課題の解決に向けた助言や施策立案に向けた情報提供等を実施し、DX関連施策の効果的な推進に向けた支援を行った。

課題： 沖縄県DX推進計画のもと、全庁をあげてDX関連施策の計画的かつ総合的な推進に向けて取り組むため、計画策定に係る作業の着実な進捗を図る必要がある。

各部局等におけるDX関連施策の効果的な推進に向けて、全庁的に不足するデジタル技術に関する専門的な知識経験を補うため、引き続き、外部デジタル人材による各部局等の支援体制を運営する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目：**安心・安全で快適な社会づくり

**重点施策事業名：**バス路線補助事業費（継続）

**事業期間：**昭和47年度～

**部課等名：**企画部 交通政策課

### 1 事業の目的・内容

地域住民の日常生活に不可欠なバス路線を維持・確保するため、運賃収入だけでは維持が困難となっている路線の欠損額に対し、国、市町村と連携して補助を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
バス路線 補助事業 費	162,473	1 バス路線補助 事業費 ・維持困難な路線 バスの確保維持を 行う。	187,422	1 バス路線補助 事業費 ・維持困難な36系 統（19市町村）の 路線バスの確保維 持を行った。	最終予算額 187,746 執行率 99.8% 不用額 324

### 3 事業の効果/課題

#### (1) バス路線補助事業

効果： 国・市町村と協調して不採算となっているバス路線への補助を実施した結果、地域住民に必要な公共交通による移動手段の確保・維持が図られた。

課題： 乗合バス事業者は地域住民の日常生活を支える公共交通機関として重要な役割を果たすべく経営努力を行っている。

しかし、近年の自動車への依存等による利用者の減少に伴い、地方における乗合バスの欠損額(赤字)は増加傾向にある。

このため、バス路線の確保・維持を図るため、国や市町村等の関係機関と連携し、乗合バス事業者が行う利用促進に向けた取組を支援する必要がある。

**基本項目**：沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目**：離島力の向上

**重点施策事業名**：沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業（継続）

**事業期間**：平成24年度～令和3年度

**部課等名**：企画部 交通政策課

### 1 事業の目的・内容

離島の定住条件の整備を図るため、割高な船賃及び航空運賃の低減に必要な費用を負担する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 住民等交 通コスト 負担軽減 事業	2,320,951	1 沖縄離島住民 等交通コスト負 担軽減事業 ・離島の割高な船 賃及び航空運賃に 対し、負担金を交 付することにより 運賃を低減し、離 島住民等の交通コ ストの負担を軽減 する。(航路24路 線、航空路12路 線)	1,884,539	1 沖縄離島住民 等交通コスト負 担軽減事業 ・離島の割高な船 賃及び航空運賃に 対し、負担金を交 付することにより 運賃を低減し、離 島住民等の交通コ ストの負担を軽減 した。(航路24路 線、航空路12路 線)	☆ 最終予算額 2,320,951 執行率 81.2% 不用額 436,412

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄離島住民等交通コスト負担軽減事業

効果： 航路24路線、航空路12路線において事業を実施し、離島住民等の割高な船賃及び航空運賃を低減することにより、離島住民の交通コストの負担軽減を図った。

本事業の実施により利用者が増加しており、離島の定住条件の整備に寄与している。

課題： 本事業の安定的かつ継続的な実施について検討する必要がある。

**基本項目：**沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目：**離島力の向上

**重点施策事業名：**石油製品輸送等補助事業（継続）

**事業期間：**平成24年度～

**部 課 等 名：**企画部 地域・離島課

### 1 事業の目的・内容

沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費を補助し、本島並みの価格安定と円滑な供給を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
石油製品輸送等補助事業	965,258	1 石油製品輸送等補助事業 ・沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品の輸送経費について補助を行い、令和3年度は35事業者に補助を交付する。	940,753	1 石油製品輸送等補助事業 ・沖縄本島から県内離島に輸送される石油製品の輸送経費について補助を実施した。 ・補助額 940,753千円 ・補助対象事業者 35事業者	最終予算額 994,951 執行率 94.6% 不用額 54,198

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 石油製品輸送等補助事業

効果： 離島の石油製品輸送に係る経費への補助実施により、令和3年度の本島・離島間のガソリン小売価格差は本島を100とした場合、110程度となっており、一定の効果が出ている。

課題： 本島・離島間の価格差要因分析を進め、更なる価格差縮小に向けて取り組んでいく。

また、価格差縮小には本事業の継続が必要であるため、揮発油税等の軽減措置延長に向け取り組む必要がある。

**基本項目：**沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目：**離島力の向上

**重点施策事業名：**離島航路補助事業費（継続）

**事業期間：**昭和47年度～

**部課等名：**企画部 交通政策課

### 1 事業の目的・内容

離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持するため、国・市町村と協調し、航路運航により生じた欠損額を補助する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島航路 補助事業 費	758,786	1 離島航路補助 事業費 ・ 離島航路の確 保・維持を図り、 離島住民の生活 の安定、産業の 発展等に資する ため、離島の15 航路の運営によ り生じた欠損額 に対し補助する。	596,605	1 離島航路補助 事業費 ・ 離島航路の確 保・維持を図り、 離島住民の生活 の安定、産業の 発展等に資する ため、離島の15 航路の運営によ り生じた欠損額 に対し補助した。	最終予算額 597,282 執行率 99.9% 不用額 677

### 3 事業の効果/課題

**効果：** 離島航路の安定的な運航に向けて、県内離島の15航路に対し補助した結果、離島住民の生活及び産業等に不可欠な航路が確保・維持され、離島の定住条件の整備が図られた。

**課題：** 離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。

**基本項目：**沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目：**離島力の向上

**重点施策事業名：**離島航路運航安定化支援事業（継続）

**事業期間：**平成24年度～令和3年度

**部課等名：**企画部 交通政策課

**1 事業の目的・内容**

離島の定住条件の整備を図るため、航路事業者等が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。

**2 事業の実績**

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島航路 運航安定 化支援事 業	601,075	1 離島航路運航 安定化支援事業 ・小規模離島航路 の確保・維持を図 るための船舶建造 費用及び買取費用 の補助。 (多良間航路(建 造)、大神航路(建 造))	600,633	1 離島航路運航 安定化支援事業 ・小規模離島航路 の確保・維持を図 るため、船舶建造 費用及び買取費用 を補助した。 (多良間航路(建 造)、大神航路(建 造))	☆ 最終予算額 601,075 執行率 99.9% 不用額 442

**3 事業の効果/課題**

**効果：** 多良間航路及び大神航路の船舶建造に対する補助が完了し、多良間航路については、令和4年1月に、大神航路については、令和4年3月に新造船が就航した。

これにより、船舶のバリアフリー化による利用環境の改善、船舶の大型化等による就航率の改善、航路事業者の収支改善が見込まれる。

**課題：** 離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことから、採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助や船舶の建造・購入に対する支援強化が求められている。

**基本項目**：沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目**：離島力の向上

**重点施策事業名**：八重山地区ラジオ中継局強靱化支援事業（継続）

**事業期間**：令和2年度～令和5年度

**部課等名**：企画部 情報基盤整備課

### 1 事業の目的・内容

八重山地区民放ラジオ放送において、放送停波による情報遮断の回避といった防災上の観点での中継局移転・新設、また、老朽化した中継局の更新などを行い、離島地域の情報格差是正を図る。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
八重山地区ラジオ中継局強靱化支援事業	70,345 (4,074)	1 八重山地区ラジオ中継局強靱化支援事業 ・八重山広域市町村圏事務組合が実施する八重山地区ラジオ中継局強靱化事業に係る経費の一部について補助を行う。	3,737 (3,737)	1 八重山地区ラジオ中継局強靱化支援事業 ・八重山広域市町村圏事務組合が実施する八重山地区ラジオ中継局強靱化事業に係る経費の一部について補助を行った。	最終予算額 43,192 執行率 8.7% 翌年度繰越額 39,041 不用額 414

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 八重山地区ラジオ中継局強靱化支援事業

**効果**： 八重山地区の民放ラジオ中継局について移転・新設することにより、保守性が向上し、八重山地区の放送停止が回避できる。また、一部の難聴地域（石垣市川平地区）が解消される見込み。

**課題**： 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、世界的な半導体不足の影響により機器製作の時間を要することから、資機材や作業員の手配を速やかに行うなど、計画的な施工体制の確立に取り組む。

**基本項目**：沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目**：離島力の向上

**重点施策事業名**：超高速ブロードバンド環境整備促進事業（継続）

**事業期間**：平成28年度～令和3年度

**部課等名**：企画部 情報基盤整備課

### 1 事業の目的・内容

ICTによる利便性を全県的に等しく享受できる環境づくりとして、市町村と連携を図りながら超高速ブロードバンド環境の整備を促進する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計 画		実 績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
超高速ブ ロードバ ンド環 境整 備促 進事 業	610,353 (14,009)	1 超高速ブ ロードバ ンド環 境整 備促 進事 業 ・ 2村（南大東 村、北大東 村）にお いて、超 高速ブ ロード バン ド環 境（陸 上部 光フ ァイ バ網 幹線 等）の 整備 を行 う。	80,797 (9,407)	1 超高速ブ ロードバ ンド環 境整 備促 進事 業 ・ 2村（南大東 村、北大東 村）にお いて、超 高速ブ ロード バン ド環 境（陸 上部 光フ ァイ バ網 幹線 等）の 一部 箇所 の整 備を 実施 した。	☆ 最終予算額 431,487 執行率 18.7% 翌年度繰越額 345,634 不用額 5,056

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 超高速ブロードバンド環境整備促進事業

**効果**： 整備計画の対象市町村である離島及び本島北部地域において、教育、医療、福祉、防災、産業分野等でICTの利活用が可能となり、離島振興や定住条件の整備に寄与する。

**課題**： 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、世界的な半導体不足の影響により機器製作の時間を要することから、資機材や作業員の手配を速やかに行うなど、計画的な施工体制の確立に取り組む。



**基本項目**：沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目**：離島力の向上

**重点施策事業名**：大東地区情報通信基盤整備推進事業（継続）

**事業期間**：令和元年度～令和3年度

**部課等名**：企画部 情報基盤整備課

### 1 事業の目的・内容

大東地区において、高度な情報通信技術の利活用環境の形成を図るため、沖縄本島と北大東島を結ぶ高速大容量の中継伝送路を整備し、高度な情報通信基盤を構築する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
大東地区 情報通信 基盤整備 推進事業	3,244,091 (660,000)	1 大東地区情報 通信基盤整備推 進事業 ・沖縄本島と北大 東島を結ぶ海底光 ケーブル整備工事 を行う。	3,241,379 (660,000)	1 大東地区情報 通信基盤整備推 進事業 ・沖縄本島と北大 東島を結ぶ海底光 ケーブル整備工事 を実施した。	☆ 最終予算額 3,244,091 執行率 99.9% 不用額 2,712

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 大東地区情報通信基盤整備推進事業

**効果**： 沖縄本島と北大東島を海底光ケーブルで接続することにより、北大東島においては、沖縄本島都市部と同等の高度な情報通信基盤を構築することができた。

**課題**： 大東地区の海底光ケーブルは、まだ強靱化（ループ化）されていないことから、令和4年度より南大東島と北大東島を結ぶ海底光ケーブル等の整備に着手し、災害や障害に強い安定的な情報通信基盤を構築する。  
また、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期すとともに、世界的な半導体不足の影響により機器製作の時間を要することから、資機材や作業員の手配を速やかに行うなど、計画的な施工体制の確立に取り組む。

**基本項目：**沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目：**離島力の向上

**重点施策事業名：**沖縄離島体験交流促進事業（継続）

**事業期間：**平成22年度～令和3年度

**部課等名：**企画部 地域・離島課

### 1 事業の目的・内容

将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、児童を離島へ派遣し、離島地域の人々や地元児童との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
沖縄離島 体験交流 促進事業	220,000	1 沖縄離島体験 交流促進事業 ・児童を17離島に 派遣し、離島に関 する認識を深めて もらう。 ・各離島の受入体 制の整備・強化を 行う。 〈本島版計画計〉 30校・2,059人 〈離島版計画計〉 7校・126人	99,936	1 沖縄離島体験 交流促進事業 ・新型コロナウイルス 感染症の影響計 画により、事業 を変更しオンライ ンを活用した体験 交流を実施し、離 島に関する認識を 深めた。 ・コロナ禍での安 全・安心な受入体 制の構築・強化と して、感染予防の ガイドライン作成 等を行った。 〈オンライン実施計〉 11校・619人	☆ 最終予算額 129,634 執行率 77.1% 不用額 29,698

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 沖縄離島体験交流促進事業

**効果：** 新型コロナウイルス感染症の影響により、本島から離島への派遣（本島版）及び離島から他の離島への派遣（離島版）の事業計画を変更し、オンラインでの実施を希望する学校と離島をオンラインでつなぎ体験交流を実施し、児童の離島に対する認識を深めた。また、コロナ感染予防のためのガイドライン等を作成し、受入離島の関係者の認識を統一することにより、離島の受入体制の強化を図ることができた。

**課題：** 離島側が感染症対策を講じ、持続的な受け入れができるよう地元の核となるコーディネーターを育成し、また、オンラインを含めた離島体験プログラムの開発・改善や民泊を中心とした受入体制のさらなる強化が必要である。

基本項目：沖縄らしいやさしい社会の構築

実施項目：離島力の向上

重点施策事業名：離島観光・交流促進事業（継続）

事業期間：平成 28 年度～令和 3 年度

部 課 等 名：企画部 地域・離島課

### 1 事業の目的・内容

県民が島の歴史、文化、自然と触れ合い、島の住民と交流を重ねることで島への理解を深め、島の活性化を図るとともに、体験プログラムの開発・改善、受入体制の強化など、離島ならではの観光産業の振興につなげることを目的としたモニターツアーを実施する。

### 2 事業の実績

(単位：千円)

重点施策 事業名	令和 3 年度				備 考
	計 画		実 績		
	当 初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島観光 ・交流促進事業	134,334	1 離島観光・交流促進事業 ・体験プログラム等を含むモニターツアーに関する企画及び実施等を行う。 〈実施離島(派遣した離島数)〉 25離島 〈派遣人数〉 1,900人	74,310	1 離島観光・交流促進事業 ・体験プログラム等を含むモニターツアーに関する企画及び実施等を行った。 〈実施離島(派遣した離島数)〉 3離島 〈派遣人数〉 10人	☆ 最終予算額 134,334 執行率 55.3 % 不用額 60,024

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島観光・交流促進事業

効果： 約 160 本に及ぶツアーを造成していたが、緊急事態措置等の度重なる延長により、ツアーの募集開始は 11 月末にずれ込んだ。12 月末から派遣を開始したところ、年明けの感染者数急増を受けてまん延防止等重点措置が発令されることとなり、1 月 5 日をもって全てのツアーが催行中止・募集停止となった。結果、公開した 93 本のツアー中、90 本が中止となった。一方で、自走化支援や事前の PCR 検査体制の構築に取り組み、昨年度の約 10 倍となる 133 ツアーが OTA サイトや旅行会社で販売掲載され、自走化に至った。また、出発前の PCR 検査を必須化するなど、感染症対策を強化した。

課題： 小規模離島地域における観光客の受入体制に課題があると考えられるため、小規模離島地域に重点を置いて体制整備等に係る支援を行う必要がある。また、県民が離島を訪れるリピーターとして交流する機会の増加に繋げるため、今後はボランティア活動等を含め、より深く地域に関わる関係人口へと発展させる必要がある。

**基本項目：**沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目：**離島力の向上

**重点施策事業名：**離島テレワーク人材育成補助事業（継続）

**事業期間：**令和元年度～令和3年度

**部課等名：**企画部 地域・離島課

### 1 事業の目的・内容

離島住民の収入向上を目的として、個人事業主型テレワーカーとして育成を図り、テレワーク業務の仲介、就業支援などを行う事業者を補助することにより、広域的な支援体制を構築する。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島テレワーク人材育成補助事業	38,981	1 離島テレワーク人材育成補助事業 ・ 37 離島で事業を実施し、累計 424 人のテレワーカーを育成する。	38,711	1 離島テレワーク人材育成補助事業 ・ 24 離島で事業を実施し、累計 415 人のテレワーカーを育成した。	☆ 最終予算額 38,981 執行率 99.3 % 不用額 270

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島テレワーク人材育成補助事業

効果： 令和3年度のテレワーカー売上・稼働実績は約 27,600 千円（延べ参加者 1,782 人）となっており、離島におけるテレワーク業務での副業収入化が図られた。

課題： 大半の離島テレワーカーは単純な入力業務など簡易な業務を好む傾向があるが、専門スキルを身につけ高度な業務にも対応出来るよう、高付加価値化を図る必要がある。

**基本項目**：沖縄らしいやさしい社会の構築

**実施項目**：離島力の向上

**重点施策事業名**：離島オンライン体験サポート事業（新規）

**事業期間**：令和2年度～令和3年度

**部課等名**：企画部地域・離島課

### 1 事業の目的・内容

オンラインで体験できる離島の特色を活かした体験プログラムを開発するとともに、効果的に配信するための環境整備を図るため、ノウハウの提供、講師の派遣、発信サポート等の支援を行う。

### 2 事業の実績

（単位：千円）

重点施策 事業名	令和3年度				備考
	計画		実績		
	当初 予算額	事業内容	決算額	事業内容	
離島オンライン体験サポート事業	57,053	1 離島オンライン体験サポート事業 ・オンライン体験プログラムの開発、ノウハウの提供等の支援を行う。 〈参画事業者数〉 150者	54,887	1 離島オンライン体験サポート事業 ・オンライン体験プログラムの開発、ノウハウの提供等の支援を行った。 〈参画事業者数〉 158者	☆ 最終予算額 57,053 執行率 96.2% 不用額 2,166

### 3 事業の効果/課題

#### (1) 離島オンライン体験サポート事業

**効果**： 令和3年度は、16市町村22離島でオンライン体験プログラムの造成支援を実施し、158事業者が参画した。体験後の参加者アンケートでは、現地に訪問したいと思った割合が96.0%、体験プログラム内容について満足と答えた割合が86.2%との回答を得られた。参加者の中には、体験後実際に現地を訪問した者もあり、離島に対する理解促進に寄与したほか、離島地域の観光産業の振興につながった。

**課題**： オンライン体験に限らず、SNSやWebサイト等のデジタル媒体を活用した情報発信力の向上を図る必要がある。